

＜市町村と地域包括支援センターの連携・効果的な運営に関する調査研究事業＞

＜株式会社 三菱総合研究所＞

1. 事業目的

近年、地域包括支援センター（以下「センター」とする）は、全国の設置総数が増えており且つ委託型の割合（約7割）が増加している状況にある。センターにおける役割は、行政直営型や委託型を問わず、委託型であったとしても市町村の方針等が適切に伝わり、市町村と連携して運営される必要がある。そこで、本調査研究事業では、市町村とセンターの連携、センター業務の効果的な運営に向けて、以下を目的として実施した。

- センターの効果的な運営の継続を目指し、センター自らが事業の質の評価・向上を行うための手法の開発
- 市町村がセンターへ提示する方針、基幹的な役割や機能強化型のセンターのあり方や効果的な地域ケア会議の実施についての好事例の収集・分析

2. 事業概要

（1）地域包括支援センターの機能評価指標に関する手法の開発

センター自らが事業の質の評価・向上を行うための手法の開発検討として、既存調査研究事業の結果を踏まえつつ、評価指標・点検項目等案の検討、アンケート調査及びその結果を踏まえた仮説検証、評価指標・点検項目案の策定を、客観性等を確保する観点から企画委員会を設置し、検討内容に関する意見・助言等の協力を得て遂行した。

（2）地域全体でのセンター業務の効果的な運営に関する調査

①「市町村が地域包括支援センターへ提示する包括的支援事業の実施方針」、②「基幹的な役割や機能強化型の地域包括支援センターのあり方」及び③「効果的な地域ケア会議の実施」の3つのテーマについて、ヒアリング調査を行った。

3. 事業結果

（1）地域包括支援センターの機能評価指標に関する手法の開発

2.（1）のプロセスを通じて、運営方針の共有に関する点検項目【Ⅱ】（約150項目）及び運営に関する点検項目【Ⅲ】（センター：約100項目）の点検内容を策定した。

（2）地域全体でのセンター業務の効果的な運営に関する調査

3つのテーマについて、効果的な運営に繋がる結果を分析することができた。2.（2）における①については保険者とセンター間の会議・意見交換等、保険者内の各センターで異なる重点的な取組等、②については異なる分野でのセンター個別の機能強化と他センターへの支援、③については会議体の階層構造の設定と階層間の連携、また、異分野（障害児・者、子ども・子育て及び生活困窮者等）との会議の統合等、独自の取組がみられた。

4. 考察及び今後の検討課題

（1）地域包括支援センターの機能評価指標に関する手法の開発

手法の開発として点検項目を策定した。今後は、全国の保険者やセンターにおける当該項目の適用を通じ、地域性（ローカルルール）やセンターの特性による適用可能性等の検証を経ることで、当該項目が幅広く活用されることが期待される。

（2）地域全体でのセンター業務の効果的な運営に関する調査

今後は調査結果を活用しつつ、地域の実情を踏まえたセンターの効果的な運営がなされることが期待される。